農地所有適格法人報告書

自　令和　　年　　月　　日

至　令和　　年　　月　　日

令和　 　年　 　月 　　日

　大野市農業委員会会長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名称及び代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

下記のとおり農地法第６条第１項の規定に基づき報告します。

記

**１　法人の概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人の名称及び代表者の氏名 |  | |
| 主たる事務所の所在地 |  | |
| 経営面積（ha) | 所有農地の有無 | 有　・　無 |
| 田 |  |
| 畑 |  |
| 採草放牧地 |  |
| 法人形態 |  | |

**２　農地法第２条第３項第１号関係**

　(1) 事業の種類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 農　業 | | 左記農業に該当しない事業の内容 |
| 生産する農畜産物 | 関連事業等の内容 |
| 実績 |  |  |  |
|  | 翌事業年度の計画 |  |  |  |

　(2) 売上高

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 年度 | 農業（円） | 左記農業に該当しない事業（円） |
| 報告対象年度の２年前(実績) |  |  |
| 報告対象年度の１年前(実績) |  |  |
| 報告対象年度（実績） |  |  |
| 翌事業年度の計画 |  |  |

**３　農地法第２条第３項第２号関係**

　構成員全ての状況

1. 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名又は名称 | 住所又は主たる事務所の所在地 | 国籍等 |  | 議決権の数 | 構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況 | | | | |
| 在留資格又は特別永住者 | 農地等の提供面積  (㎡) | | 農業への年間  従事日数 | | 農作業委託の内容 |
| 権利の種類 | 面積 | 直近実績 | 翌事業年度の計画 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 議決権の数の合計  　農業関係者の議決権の割合 |  |
|  |

　その法人の行う農業に必要な年間総労働日数：　　　　　日

1. 農業関係者以外の者（（１）以外の者）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名又は名称 | 住所又は主たる事務所の所在地 | 国籍等 |  | 議決権の数 |
| 在留資格又は特別永住者 |
|  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 議決権の数の合計  　農業関係者以外の者の議決権の割合 |  |
|  |

（留意事項）

　　　構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第５条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

**４　農地法第２条第３項第３号及び第４号関係**

1. 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 住所 | 国籍等 |  | 役職 |  | | | |
| 農業への年間従事日数 | |  | |
| 在留資格又は特別永住者 | 必要な農作業への年間従事日数 | |
| 直近実績 | 翌事業年度の計画 | 直近実績 | 翌事業年度の計画 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

1. 重要な使用人の農業への従事状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 住所 | 国籍等 |  | 役職 |  | | | |
| 農業への年間従事日数 | |  | |
| 在留資格又は特別永住者 | 必要な農作業への年間従事日数 | |
| 直近実績 | 翌事業年度の計画 | 直近実績 | 翌事業年度の計画 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※(2)重要な使用人については、(1)の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ、記入してください。

**（記載要領）**

法人の代表者氏名の記載を自署で行う場合、押印を省略することができます。

**２ 農地法第２条第３項第１号関係**

　（１）事業の種類

　　・「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場

開拓等も含みます。

　　　① その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業

　　　　ア農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

　　　　イ農畜産物若しくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源と

する熱の供給

　　　　ウ農畜産物の貯蔵、運搬又は販売

　　　　エ　農業生産に必要な資材の製造

　　　　オ　農作業の受託

　　　　カ　農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行

う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

　　　　キ　農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合にお

ける当該設備による電気の供給

　　　②農業と併せ行う林業

　　　③農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

　　・「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50％を超えると認

められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50％を超えな

い場合には、粗収益の多いものから順に３つの農畜産物の名称を記載してください。

　（２）売上高

　　・「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し（補

助金、交付金等は除きます）、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない

事業」欄に記載してください。

**３　農地法第２条第３項第２号関係**

　（１）農業関係者

　　・農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第５条に規定する承認会社が法人

の構成員に含まれる場合

⇒その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

（複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主

の状況を記載してください。）

　　・農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法

人の構成員となっている場合

⇒「農地等の提供面積（㎡）」の「面積」欄には、その構成員が農地利用集積円滑化団体又

は農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当

該農地利用集積円滑化団体又は当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利

又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

**２・３・４ 共通事項**

　　・「翌事業年度の計画」の欄は、報告に係る事業年度の翌年度の計画を記載してください。

　　・２の「翌事業年度の計画」、３の「住所又は主たる事業所の所在地」、「国籍等」及び「翌事業

年度の計画」並びに４の「国籍等」及び「翌事業年度の計画」の各欄については、*農地を所有*

*する農地所有適格法人のみ記載してください*（ただし、３の「住所又は主たる事務所の所在

地」及び「国籍等」の各欄については、総株主の議決権の100分の５以上を有する株主又は出

資の総額の100分の５以上に相当する出資をしている者に限り記入してください）。

　　・国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本

国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住

者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠

した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。

　　・「住所」、「国籍等」は、事業年度の最終日における情報を記入してください。